

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田博之

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 入浦直仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 入浦直仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,307,929	14,097,193	27,465,433
経常利益 (千円)	411,633	276,031	895,586
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	215,290	277,668	459,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,018	258,245	923,185
純資産額 (千円)	21,719,640	20,193,900	20,446,557
総資産額 (千円)	32,660,769	31,385,945	29,879,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.47	27.14	43.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	64.3	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,845	121,487	783,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,595,486	992,240	203,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,824	1,030,039	881,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,980,493	5,406,338	5,490,027

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.46	24.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（警備事業）

2022年5月30日付で、主として施設警備を行う五大テック株式会社を連結子会社にしております。

（ビル管理事業）

2022年4月1日をもって、テックビルサービス株式会社を存続会社に、共同総合サービス株式会社、森田ビル管理株式会社及び株式会社明成の3社を吸収合併し、テックビルサービス株式会社の商号を東洋テックビルサービス株式会社へ変更しております。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID 19）の新規感染者数において高水準の状況が続きましたが、期中終盤にはピークアウトとなり、また感染防止のための各種規制緩和に伴い、経済活動もコロナ前水準へ回復傾向となりました。一方で急激な円安等の影響や、消費財、食料品をはじめとした価格高騰、最低賃金の引き上げもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界や当ビルメンテナンス業界におきましては、オミクロン株対応ワクチンの集団接種も開始されており、ワクチン接種会場警備、施設の消毒・清掃等の新型コロナウイルス感染症（COVID 19）関連ビジネスのニーズは引き続き堅調に推移するものと思われております。また入国者数上限撤廃等の更なる規制緩和もあり、ビジネス環境は好転していく一方で、半導体不足による機器調達難に加え、円安や人件費上昇等に伴う費用負担の増加もあることから、当該経費負担増加分の価格転嫁が課題となっております。

このような状況の中、当社グループは第12次中期経営計画（2022年4月から2025年3月まで）において、「社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ」を目指し、「構造改革への挑戦」をスローガンに、成長戦略として「環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦」、「サステナビリティ経営の徹底」を掲げ、各事業に取り組んでおります。

第12次中期経営計画における最終年度の計画と、当第2四半期連結累計期間における実績並びに進捗状況は、次のとおりであります。

《中期経営計画進捗状況》

	2025年3月期 (計画)	2023年3月期 第2四半期	
		(実績)	(公表進捗率)
連結売上高	350億円	140.9億円	47.0%
連結営業利益	17.5億円	1.8億円	20.7%
連結経常利益	19.0億円	2.7億円	30.7%
戦略投資額	計画期間中総額 70億円	計画期間中累計 11.6億円	16.6%
配当方針	配当性向50%を 目途に安定配当	中間15.00円 (予想) 期末15.00円 (予想) 年間30.00円	

(注) 2023年3月期第2四半期実績は、小数点第2位を切り捨てしています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりであります。

売上高は、警備事業が引続き堅調に推移し、また五大テック株式会社のグループ入りに伴う影響が当第2四半期連結会計期間より生じたことから、14,097百万円と前年同四半期と比べ789百万円の増収(5.9%増)となりました。第2四半期連結累計期間対比では12期連続の増収となっております。

利益面においては、子会社4社統合やM&Aに係る一時的な経費増加があったものの、ビル管理事業各社の業績も改善傾向となりました。以上の事から第1四半期の一時的な営業赤字を脱し、営業利益は186百万円と前年同四半期と比べ187百万円の減益(50.1%減)、経常利益は276百万円と前年同四半期と比べ135百万円の減益(32.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円と前年同四半期と比べ62百万円の増益(29.0%増)となりました。

事業セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(警備事業)

機械警備・常駐警備が堅調に推移し、また五大テック株式会社の連結損益におけるグループ入りもあったことから、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く)は、9,488百万円と前年同四半期と比べ747百万円の増収(8.6%増)、セグメント利益は122百万円と前年同四半期と比べ13百万円の増益(12.5%増)となりました。

(ビル管理事業)

第1四半期の子会社4社の吸収合併による一時的な経費増加があったものの、ビル管理事業各社の業績は改善傾向となり、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く)は、4,392百万円と前年同四半期と比べ同水準となりました。セグメント利益は、吸収合併による一時的な経費増加や最低賃金の引き上げに伴う費用負担の増加により42百万円と前年同四半期と比べ212百万円の減収となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸収入は堅調に推移し、また不動産仲介案件の成約もあったことから、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く)は、216百万円と前年同四半期と比べ41百万円の増収(23.5%増)となりました。セグメント利益は、96百万円と前年同四半期と比べ36百万円の増益(60.3%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、31,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,506百万円増加しました。

流動資産は、14,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円増加しました。

その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が131百万円、販売用不動産が870百万円、その他(前払費用、未収入金等)が159百万円それぞれ増加し、また一方で、ATM管理業務に係る受託現預金が462百万円減少したことによるものです。

固定資産は、16,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円増加しました。

その主な要因は、有形固定資産が153百万円、無形固定資産が463百万円(のれん513百万円他)、投資その他の資産が168百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、6,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,616百万円増加しました。

その主な要因は、短期借入金が1,720百万円増加し、また一方で、買掛金が101百万円、その他(未払金等)が74百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、4,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加しました。

その主な要因は、退職給付に係る負債が256百万円増加し、また一方で、長期借入金が138百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、20,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減の64.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、5,406百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は121百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益374百万円、減価償却費493百万円、受託現預金の減少499百万円等により増加し、また一方で、販売用不動産の増加870百万円、投資有価証券売却益148百万円、仕入債務の減少101百万円、法人税等の支払額191百万円等の減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間の577百万円の資金収入に対し、当第2四半期連結累計期間の資金収入は699百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は992百万円であります。

その主な内容は、投資有価証券の売却による収入148百万円により増加し、また一方で、有形固定資産の取得による支出605百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出490百万円等の減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は1,595百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は603百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,030百万円であります。

その主な内容は、配当金の支払額159百万円、自己株式の取得による支出413百万円等により減少し、また一方で、短期借入金の純増1,720百万円の増加があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は613百万円の資金収入に対して、当第2四半期連結累計期間は416百万円の資金の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	28.43
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	14.99
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー	455	4.44
株式会社日本カストディ銀行(り そな銀行再信託分・株式会社関西 みらい銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	451	4.40
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.90
東洋テック従業員持株会	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	350	3.42
AIG損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	335	3.27
株式会社ユニテックス	大阪市浪速区桜川4丁目1-32	263	2.57
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	204	2.00
計		7,151	69.78

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,191千株及び四半期連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(ESOP信託)が所有する当社普通株式61千株(0.60%)があります。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点以下3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,241,900	102,419	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		102,419	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	1,191,600		1,191,600	10.42
計		1,191,600		1,191,600	10.42

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(E S O P信託)が所有する当社普通株式が61,600株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,086,691	6,064,996
受託現預金	¹ 4,642,825	¹ 4,179,967
受取手形、売掛金及び契約資産	2,609,626	2,740,722
商品	6,636	8,327
貯蔵品	331,545	376,932
販売用不動産	-	870,000
その他	398,069	557,635
貸倒引当金	659	2,023
流動資産合計	14,074,734	14,796,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,796,451	2,760,200
機械装置及び運搬具（純額）	2,014,600	2,127,982
土地	6,195,446	6,267,868
建設仮勘定	27,715	28,817
その他（純額）	435,691	438,295
有形固定資産合計	11,469,904	11,623,164
無形固定資産		
ソフトウェア	486,477	435,023
のれん	70,175	583,406
その他	146,718	148,060
無形固定資産合計	703,371	1,166,490
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433,710	2,408,712
繰延税金資産	158,934	327,186
退職給付に係る資産	386,666	402,646
その他	659,553	671,718
貸倒引当金	7,540	10,532
投資その他の資産合計	3,631,325	3,799,730
固定資産合計	15,804,600	16,589,385
資産合計	29,879,335	31,385,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,518	284,724
短期借入金	275,000	1,995,000
1年内返済予定の長期借入金	226,248	226,248
リース債務	3,227	5,009
未払法人税等	191,336	137,135
契約負債	232,136	240,797
預り金	648,031	722,994
賞与引当金	511,614	573,626
役員賞与引当金	38,610	18,230
その他	2,301,474	2,226,719
流動負債合計	4,814,196	6,430,485
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,520,390	2,382,376
リース債務	16,689	18,438
長期契約負債	162,652	173,949
繰延税金負債	177,026	192,545
退職給付に係る負債	417,911	674,244
その他	323,912	320,004
固定負債合計	4,618,582	4,761,559
負債合計	9,432,778	11,192,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,527,404	8,531,395
利益剰余金	8,542,790	8,660,645
自己株式	730,261	1,085,341
株主資本合計	20,957,933	20,724,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,305	835,618
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
退職給付に係る調整累計額	7,665	4,400
その他の包括利益累計額合計	511,375	530,798
純資産合計	20,446,557	20,193,900
負債純資産合計	29,879,335	31,385,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,307,929	14,097,193
売上原価	10,682,884	11,439,660
売上総利益	2,625,045	2,657,533
販売費及び一般管理費	1 2,251,254	1 2,470,929
営業利益	373,791	186,603
営業外収益		
受取利息	112	115
受取配当金	75,957	46,933
未払寄付金取崩益	-	50,000
その他	23,433	27,877
営業外収益合計	99,503	124,926
営業外費用		
支払利息	23,506	21,062
社債発行費	30,061	501
社葬関連費用	-	5,345
その他	8,092	8,588
営業外費用合計	61,660	35,498
経常利益	411,633	276,031
特別利益		
投資有価証券売却益	16,920	148,921
固定資産売却益	38	18
特別利益合計	16,958	148,940
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,651
固定資産除却損	27,077	16,699
解体撤去費用	31,680	-
事務所移転費用	-	32,021
特別損失合計	58,757	50,372
税金等調整前四半期純利益	369,834	374,599
法人税、住民税及び事業税	175,137	130,569
法人税等調整額	20,593	33,638
法人税等合計	154,543	96,930
四半期純利益	215,290	277,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,290	277,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	215,290	277,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,960	22,687
退職給付に係る調整額	688	3,264
その他の包括利益合計	1,272	19,423
四半期包括利益	214,018	258,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,018	258,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,834	374,599
減価償却費	462,740	493,674
のれん償却額	47,824	26,188
固定資産除却損	27,077	16,699
投資有価証券売却損益(は益)	16,920	148,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	2,356
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,386	47,345
賞与引当金の増減額(は減少)	9,120	40,586
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,790	20,380
受取利息及び受取配当金	76,069	47,049
支払利息	23,506	21,062
社債発行費	30,061	501
固定資産売却損益(は益)	38	18
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,651
売上債権の増減額(は増加)	7,941	63,624
販売用不動産の増減額(は増加)	294,000	870,000
棚卸資産の増減額(は増加)	30,297	38,321
その他債権の増減額(は増加)	63,357	54,718
仕入債務の増減額(は減少)	116,750	101,794
受託現預金の増減額(は増加)	² 100,000	² 499,997
その他	161,386	185,581
小計	662,744	40,329
利息及び配当金の受取額	76,092	47,083
利息の支払額	23,563	21,730
法人税等の支払額	193,218	191,582
法人税等の還付額	55,789	4,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,845	121,487

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	954	888
有形固定資産の取得による支出	1,249,085	605,819
無形固定資産の取得による支出	417,487	35,976
有形固定資産の売却による収入	38	18
投資有価証券の取得による支出	7,793	9,302
投資有価証券の売却による収入	66,960	148,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	490,507
保険積立金の積立による支出	5,918	5,447
保険積立金の払戻による収入	17,094	12,596
その他	250	7,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,595,486	992,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	930,000	1,720,000
長期借入金の返済による支出	1,148,804	138,014
社債の発行による収入	969,938	-
リース債務の返済による支出	583	2,206
自己株式の取得による支出	-	413,994
自己株式の売却による収入	22,479	24,066
配当金の支払額	159,206	159,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,824	1,030,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	403,817	83,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,384,311	5,490,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,980,493	1 5,406,338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、五大テック株式会社の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(追加情報)

従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託（以下、「ESOP信託」という。）を導入しております。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	87,587千円、	87,500株
当第2四半期連結会計期間	61,661千円、	61,600株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	85,710千円
当第2四半期連結会計期間	60,820千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ATM管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

当社は、株式会社FUSIONIAから2019年6月13日付で訴訟を提起され、2021年11月26日に「原告の請求をいずれも棄却する」旨の判決が言い渡されました。その後、2021年12月9日に原告が控訴したものの2022年7月28日において「本件控訴を棄却する」旨の判決が言い渡されましたが、2022年8月9日に原告が上告しました。

当該訴訟において株式会社FUSIONIAは、元社員等の不法行為に対して損害賠償請求するとともに、当社に対して、使用者責任に基づく損害賠償を請求しております。なお、訴状に記載の損害賠償請求金額は63,580千円です。

当社としましては、株式会社FUSIONIAの主張する請求に応じる義務及び根拠はないものと認識しており、引続き、訴訟手続きを進めていきます。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与及び賞与	1,005,551千円	1,062,964千円
法定福利費	197,910	206,489
賞与引当金繰入額	147,744	158,395
役員賞与引当金繰入額	22,798	18,230
退職給付費用	24,332	32,341
減価償却費	35,487	38,080
のれん償却額	47,824	26,188
貸倒引当金繰入額	180	2,356

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	5,579,171千円	6,064,996千円
計	5,579,171	6,064,996
預入期間が3か月超の定期預金	594,702	653,986
その他預け金	3,975	4,672
現金及び現金同等物	4,980,493	5,406,338

2 ATM管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法は、次のとおりであります。

(1) 受託現預金

CD/ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(ATM管理業務の受託先からの受入資金)は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) ATM管理業務に係わるキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

(前第2四半期連結累計期間)

	2021年 3月31日 (千円)	2021年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	5,271,242	5,130,669	140,572	-
受託現預金 (他社資金)	-	-	-	-
立替金 (当社資金)	-	-	-	-
立替金 (他社資金)	-	-	-	-
預り金 (当社資金)	571,242	530,669	40,572	-
預り金 (他社資金)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー			100,000	-

(当第2四半期連結累計期間)

	2022年 3月31日 (千円)	2022年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	4,642,825	4,179,967	462,857	-
受託現預金 (他社資金)	-	-	-	-
立替金 (当社資金)	-	-	-	-
立替金 (他社資金)	-	-	-	-
預り金 (当社資金)	542,825	579,964	37,139	-
預り金 (他社資金)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー			499,997	-

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	159,206	15.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金2,010千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	159,814	15.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,672千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	159,812	15.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,312千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	153,725	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金924千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,740,126	4,392,191	175,611	13,307,929	-	13,307,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,797	422,490	-	459,287	459,287	-
計	8,776,924	4,814,681	175,611	13,767,217	459,287	13,307,929
セグメント利益	109,298	170,666	60,026	339,991	33,799	373,791

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,488,028	4,392,358	216,806	14,097,193	-	14,097,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,375	477,097	-	531,473	531,473	-
計	9,542,404	4,869,455	216,806	14,628,667	531,473	14,097,193
セグメント利益 又は損失()	122,917	42,162	96,247	177,002	9,600	186,603

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	3,633,334	-	-	3,633,334
輸送警備業務	1,011,191	-	-	1,011,191
常駐警備業務	1,680,312	-	-	1,680,312
A T M管理業務	810,765	-	-	810,765
工事・機器販売業務	576,402	-	-	576,402
ビル管理業務	-	4,392,191	-	4,392,191
不動産販売・仲介業務	-	-	12,760	12,760
その他	1,028,120	-	-	1,028,120
顧客との契約から生じる収益	8,740,126	4,392,191	12,760	13,145,078
その他の収益(注)	-	-	162,851	162,851
外部顧客への売上高	8,740,126	4,392,191	175,611	13,307,929

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	3,742,880			3,742,880
輸送警備業務	1,022,489			1,022,489
常駐警備業務	2,212,947			2,212,947
A T M管理業務	798,920			798,920
工事・機器販売業務	676,999			676,999
ビル管理業務		4,392,358		4,392,358
不動産販売・仲介業務			13,057	13,057
その他	1,033,790			1,033,790
顧客との契約から生じる収益	9,488,028	4,392,358	13,057	13,893,444
その他の収益(注)			203,749	203,749
外部顧客への売上高	9,488,028	4,392,358	216,806	14,097,193

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円47銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	215,290千円	277,668千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	215,290千円	277,668千円
普通株式の期中平均株式数	10,512,641株	10,230,584株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間121,383株、当第2四半期連結累計期間72,633株であります。

2 【その他】

第59期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	153,725千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

（注）配当金の総額には、E S O P 信託に対する配当金924千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村雅子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。